

解体工事 & 建設リサイクル

隔月刊 EConecture 年6回奇数月1日の発行 通巻第70号
平成28年11月1日発行 平成19年7月6日第三種郵便物承認

隔月刊 [イー・コンテクチャー]

自然と資源を再生し環境を創造する。

ECon

Ecology
Construction
Architecture

tecture

1

JANUARY 2016

特集1

解体 & 建廃 事業承継と世代交代

— 激動の新時代、温故知新の発想で事業のバトンを受け渡す —

特集2

2016 解体 & 建廃事業展望

第1部

読みにくい短中期展望も

「仕事をできる人がいる会社」がキーワード

第2部

競争 or 協調、オンリーワン or 事業ネットワーク

[E-Conインタビュー]

「解体工事業者」として受注力の強化を

(一社)住宅生産団体連合会 産業廃棄物分科会 委員 村上泰司氏

石膏ボード由来の製品 出口の確保が急務 ビジネスの確立に向け議論

(一社)泥土リサイクル協会

(一社)泥土リサイクル協会(木村孟理事長)は11月19日、名古屋市内で「廃石膏ボードリサイクルの社会実装に向けて」としたテーマで、公開講座を開催した。講座には約100人が参加。廃石膏ボードリサイクルの現状の他、固化材ユーザーと処理業者とのディスカッションも設けられるなど、活発な意見交換が行われた。

急がれる再生品の特性理解の浸透

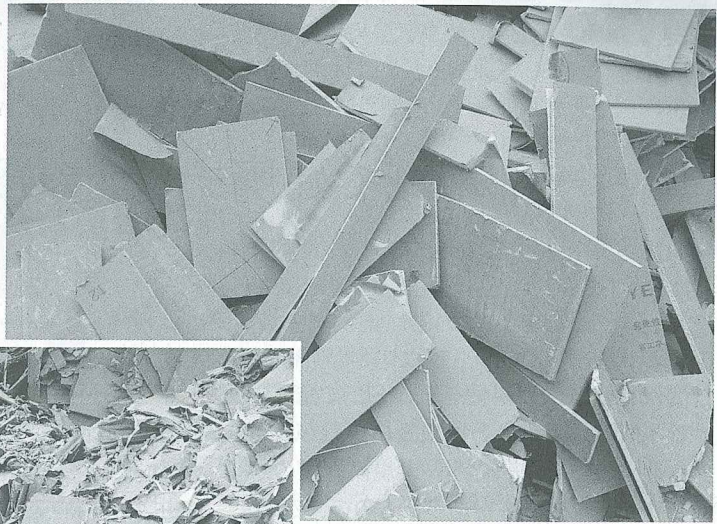
公開講座の冒頭、(一社)石膏ボード工業会の林宏治専務理事が登壇。あいさつで「現在、石膏ボードは年間で約450万t出荷されている。なくてはならない建材と言われているものの、使用された後のものが年間で約110万tが排出されている。しかし、その半分はリサイクルされていないと言われている。使えそうで使われていない廃材だと言える。今回の公開講座を通じて、いかにして社会実装に貢献できるかを考えていきたい」と話した。

現在、廃石膏ボードのリサイクル製品の利用先が不明確な部分もあり、結果的に利用が低迷している影響もあり、ビジネスとしての確立が急がれている。そうした状況を受け、同協会でもコミュニケーションズマネージャーの西川美穂氏が「廃石膏ボードリサイクルの社会実装に向けて」との演題で登壇。廃石膏ボードリサイクルの現状や石膏粉由来の固化材に関する技術課題、利活用などについて講演した。



④公開講座のようす
⑤再資源化の行方について真剣に講演を聞く

西川氏は、講演の中で協会員のゼネコンに石膏ボードに関する市場性のアンケート調査を実施したことを報告。調査結果を通じて、解体時の分別解体や処理委託後の最終処分状況の把握が行われている一方、“7割の回答者が石膏系固化材の特性を知らない”、また“9割の回答者が土壌改良材等としての利用を検討したことがない”といったことが分かったとした。



④再資源化が進む新築系石膏ボード
⑤再資源化が難しい解体系石膏ボード

これを受け、西川氏は「どういった現場で需要があるのか、特性を理解してもらおうべきなのか明らかにすることが再生石膏利用の鍵となるのでは」とした。

リサイクルの価値基準を設けることも重要

パネルディスカッションでは、「固化材」「再泥化」「pH」「強度特性」をキーワードに各分野の専門家から意見が出された。

福岡大学の佐藤研一教授は、「石膏だけでは再泥化を防げず、必要な強度が得られない」とし、補助固化材の必要性を説いた。そして、生石灰や高炉セメントB種など添加別の強度のほか、石膏の種類（新築・解体系）、破碎方法によって異なる特性を挙げ、「目的に応じたブレンドで可能性が広がる」と話した。

パネリストで北清企業㈱の大嶋武社長は、「北海道での石膏系固化材の普及は、道内生産がなく、これまで商品よりも物流コストの

関係で進んでいなかった。近年、メーカーが室蘭工場でも生産を開始した関係で、アルカリ性製品を嫌う河川、浚渫工事などで中性（石膏系）固化材を求める現場が増えるのでは」とし、行政・自治体にもアピールすべきだと述べた。

コメンテーターとして、日報ビジネス㈱の富見田陽一氏は、農業用土壌改良資材「エコカル」利用でガイドラインを作成した石膏再生協同組合の取り組みに触れ、リサイクルの価値基準を設けていくことの重要性を訴えた。

同協会の野口事務局長は、「今回の講習会で、各業種の参加者が廃石膏ボードを有効利用する目的のもと、一堂に会することができた。副題に掲げた『ステーキホルダーの役割』を各々で感じとれた会になったのではないだろうか。出口を明確にするために再生石膏製品のガイドラインなどの作成が必要で、業界団体や学識者の方々とともに当協会も貢献していく」と語った。